

# 近代京都における商業地域の存在形態

——四条通の商店街形成プロセスを視野に入れて——

渡 邊 秀 一

## 【抄録】

本稿は近代都市の実態に即した歴史地理学研究を目指して、京都市・四条商店街を取り上げ、高次の中心商店街に成長していった大正4年（1915）から昭和10年（1935）の間の店舗構成やその変化、小売業者の存在形態を土地所有と居住実態から考察し、また機能の高次化と景観変化の関係について論じた。四条商店街は店舗構成から文化品種中心の東部、衣料品種に歓楽街的要素が入った西部、その中間的地区に分けることができる。こうした店舗構成と分節化の基本パターンは大正初期には形成されており、大正期以降に文化品種の小売業が転入することで中心商店街としての特性が維持されている。また、四条通北街区は大正末期から昭和初期にかけて多くの金融関連諸会社が進出している。それによって北街区の景観は変化した、南街区の景観に大きな変化は見られず、商店街の機能的高次化は景観に反映していない。

**キーワード：**近代、京都市、四条通、中心商店街

## 1. はじめに

本稿は、近代に著しく蓄積が進んだ社会経済的情報を利用し、近代都市の実態に即した歴史地理学研究に向けて、分析視角を模索するための試論である。近代都市に関する地理学的研究は、社会理論を枠組みとした、より大きなスケールで論じた成果が近年になってとくに目立つようになっている<sup>(1)</sup>。伝統的に歴史地理学は、「景観」の分析を手がかりとして地理空間の時系列的な変化の説明を任としてきた。歴史地理学の時間的フレームワークの中に近代が確かな位置を占めつつある現在、そうした歴史地理学は近世以前の研究成果を踏まえたうえで近代の地理空間に対していかにアプローチしていくのかという大きな課題に直面しており、社会理論に基づくアプローチもこの課題に対する一つの答えであろう。しかし、本稿はそれとは異なるアプローチを採りたい。それは、第一に現代の社会理論に対する筆者の理解不足によるものであり、第二に近代という時代の特性をあらかじめ設定した立論、近代ありきの立論に違和感をぬぐいきれないためである。

本稿が対象とするのは、大正初期から昭和10年にかけての京都・四条通に沿った東西街区である。現在の四条通は四条繁栄会を組織する商店街であり、同時に銀行・証券・保険などの金

融関連企業が集まる業務地区の一角でもあって、現代京都を代表する繁華な街区になっている。しかし、江戸時代においても当該地区が現代と同様に繁華であったとは言い難い<sup>(2)</sup>。江戸時代の京都の市街であればどこでも見る事ができるような地区がどのような過程を経て現代京都を代表する繁華な街区へと変貌していったのか、それが筆者の近代京都に対する関心の出発点である。

四条通に沿った街区の実態を把握するために、本稿では昭和10年（1935）に実施された商店街調査の結果<sup>(3)</sup>を踏まえて大正初期から昭和10年にかけての店舗構成の変化、店舗構成に基づく街区内の特性、商店街を構成する小売業者の動きを追い、最後に四条通の東西街区の変化と四条通の景観変化との関係について考察する。なお、昭和10年の商店街調査の範囲は四条通東洞院東から四条大橋西詰までであり、本稿の考察対象もこの範囲に留める。

## 2. 昭和10年の四条商店街

### （1）商店街調査の背景と概要

昭和10年（1935）に京都商工会議所による京都市内の商店街調査が実施された。これは、昭和9年9月27日に商工省内に設置された小売業改善調査委員会の審議に資するため、日本商工会議所を通じて商店街における小売業の調査と報告の依頼を受けて実施されたものである。この商店街調査の背景について、『産業合理化 巻16』は以下のように記載している。

#### 資料1 臨時産業合理局委員会経過概況（六）小売業改善調査委員会<sup>(4)</sup>

小売業者は我が国商業者の大部分を占めて居り物資の配給機関として経済上重要な地位を有してゐるが、年来の経済不況、同業者数の夥多、百貨店、小売市場、購買組合等の比較的新しい配給機関の進出、生産者の直接販売等の種々の原因が錯綜して近時窮況甚しいものがあり社会の各方面に於て困難なる問題を提供している。政府に於ても夙に之に鑑み小売業の改善発達、百貨店、産業組合等との調整、金融難緩和等に付ては色々と調査もし又施設もして来たのであるが、斯業の国民経済上に於ける地位、其の窮迫せる原因の広く且つ深いのに鑑み、斯業の現状を徹底的に調査すると共に業界の既往に鑑み将来に稽へて根本的にして且具体的なる方策を得、これに依りて斯業の改善合理化を図りたいと考へ昭和9年9月27日附を以て本委員会を設けるに至つたのである。

これによれば、昭和初期において日本の主要都市の小売業は全般的に不振が続いていたようである。その原因については「年来の経済不況」すなわち昭和金融恐慌という外的要因のほか、業態の多様化や同業者の過多など小売業界の内的要因などが挙げられている。しかし、小売業あるいは商店街についてそれまでに十分な実態把握がなされてこなかったなかでの小売業改善

表 1 京都商店街調査の項目と報告内容

大項目	細項目	報告内容
1 商店街の名称		〈省略〉
2 商店街の位置、長さ		〈省略〉
3 商店街の街路の幅員、路面、勾配	幅員 舗装の有無 路面 電車・バスの有無 勾配 勾配の有無、程度	車道の幅員9間、人道の幅員3間（片側1間半） 舗装あり 電車・バスあり 車両通過禁止の有無 禁止時間 無し
4 商店街小売店の構成	店舗数	166
5 商店街の小売店以外の業者の構成	店舗数	53
6 商店街の小売店の営業状態	(1) 開業年調 (2) 開店及閉店時間 (3) 従業員数 (4) 店舗 (5) 売場面積 (6) 販売方法	明治以前・・・21 明治年間・・・57 大正9年まで・・・13 大正末年まで・・・20 昭和5年まで・・・16 昭和6年以後・・・39 〈省略〉 〈省略〉 自己持・・・45 借家・・・121 住宅併用・・・119 営業専用・・・47 一店舗売場面積平均・・・13.75坪 〈省略〉
7 商店街の顧客	集客範囲 主要な顧客の社会的属性	市内一円 特に百貨店の顧客に対して中流以上の階級多し
8 商店街の動き	(1) 商店街の移動及原因 (2) 商店街の構成変動 (3) 商店街の景気変動 最近十年來 最近二三年來	従来東部に中心を置けども百貨店大丸の進出以来西部に移りつゝある傾向なり、然し乍ら夜間百貨店閉店後に於ては依然東部賑賑にして西部閑散なり 純商化傾向・・・認められず 現代化傾向・・・顕著なり 集中化傾向・・・多少あるを認め 専門化傾向・・・顕著なり 慰安化傾向・・・顕著なり 約十年以前は三条、五條、寺町等と共に京都市の主要商店街として重きをなし相当賑賑繁栄したるも其後大丸を始め百貨店の急速なる進出とともに一時は顧客を百貨店に吸収せられ総体的に打撃を被りたるも、近時自力更生に目覚め横の百貨店而かも専門店の百貨店たることを理想として共同事業、施設を企て四條繁栄会を結束し、更に最近に至つては商業組合を結成して共同事業に協力しつゝある結果、百貨店の繁栄は却て当商店街の賑ひを増し逐次繁栄の傾向にあり
9 商店街の団体組織	団体名 団体員数 有資格者 団体員たる資格 設立年月 事業の概要	四條繁栄商業組合 140名 179名 区域内小売業者 昭和8年10月 共同の配達・購入・撒水・売出し・宣伝、店員指導等
10 商店街の共同施設		〈省略〉
11 商店街の夜店、露店		〈省略〉
12 商店街の娯楽機関		〈省略〉
13 商店街の大衆密集場		〈省略〉
14 商店街の地価、家賃	一坪当たり最高地価 一店舗当たり平均家賃 一店舗当たり平均権利金	2000円・・・一坪当たり平均地価800円 117円50銭 3000円
15 商店街地図		〈省略〉
16 商店街更生策		〈省略〉
17 その他		〈省略〉

（資料）京都商工会議所編（1936）『京都に於ける商店街に関する調査』，京都商工会議所。

調査委員会の設置であった。そのため、委員会審議に当たって改めて主要な商工会議所を通じて資料収集を企図したというのが昭和10年代初期の商店街調査である。

商店街に関する調査の依頼は、京都市・大阪市・神戸市・名古屋市・横浜市・東京市などのいわゆる六大都市だけではなく、近畿地方を例にとれば姫路市・明石市・大津市などの地方主要都市にまで及び、昭和10年から数年をかけてその結果がまとめられている。京都商工会議所がまとめた報告書では、京都市における昭和10年の商店街調査にあたって「調査事項注意」の項で商店街について以下のように述べている。

#### 資料2 商店街の規定<sup>(5)</sup>

商店街とは物品小賣業を主とする各種商店密集し、往來遊歩の人滋く、通行人、商況、照明其の他に於て截然他の區域と區別せらるゝ街區を謂ふ。依て商店街地域及境界に付ては商工会議所に於て之を認定すること 商店街の名称に付ては通常の名称（俗称）を記載し商店街が数箇町より成り之を總稱する特別なる名称なき場合は仮にその名称を附し之に属する町名を記載すること

この商店街に関する記述のうち、前半は小売店舗の集積、そして照明などの施設といった景観的な要素を取り上げ、街区として商店街をとらえたものである。いわば、「商店街」というものの概念規定を行った部分である。後半部分は商店街の区域・境界、商店街の名称に関する指示で、とくに商店街の区域・境界に関しては商工会議所の認定を必要とすることが記載されている、しかし、具体的にどのような基準で区域が認定されるのかという点は明記されていない。当該調査の対象になった京都市の四条商店街（四条大橋西詰から東洞院通）、寺町（上）商店街（丸太町通～三条通）、寺町（下）商店街（四条通～五条通南側）、新京極商店街（新京極通）、松原商店街（西洞院通～大宮通）、五条商店街（五条大橋東詰～大和大路）、三条商店街（堀川通～千本通）・堀川京極商店街（中立売通～丸太町通）の8か所<sup>(6)</sup>、これに他都市の調査対象になった商店街に関する報告、さらに調査項目に「商店街の団体組織、商店街の共同施設」が含まれていることなどを考え合わせると、商工会議所が認定した商店街の区域・境界とは小売業者が地縁的に組織した団体の加入範囲が基準になっていたと考えられ、またそうした団体が存在する街区を選んで調査が実施されている。

京都商工会議所が実施した調査の内容は商店街の名称・位置など17の大項目（名称・位置を除けば15大項目）にわたり、細項目も少なくない（表1）<sup>(7)</sup>。日本商工会議所や京都商工会議所の立場から言えば、各商店街の現状把握とともに「商店街更生策」、ひいては小売業更生策に関心があったと思われ、多くの商店街で「商業組合の設立、共通商品券の発行、共同日覆（アーケード）、営業収益税免税点の引き上げ」の必要性を主張している。しかし、本稿の目的に照らせば、昭和10年当時の四条商店街に関する客観的データ（商店街地図を含む）と「営業



状態（とくに開業年調、店舗の2項）・商店街の顧客・商店街の動き」が重要なものになろう。

## （２）昭和10年の四条商店街

表2は『京都に於ける商店街に関する調査』中の「京都市商店街小売店構成一覧表（昭和10年12月10日現在調査）<sup>(8)</sup>および「京都市商店街ノ小売店以外ノ構成一覧表（昭和10年12月10日現在調査）<sup>(9)</sup>に基づいて作成した市内8商店街の店舗構成である。この二つの表は、小売店・小売店以外について品種・類別・業種の三段階で整理し、各商店街の業種別店舗数を一覧にして掲載しているが、業種数が多数にのぼるうえに、8商店街には立地していない業種も多く含まれている。そこで、表2では品種段階における各商店街の店舗数に留めている。

表2 昭和10年京都市8商店街の店舗構成

分類		商店街								計	
		寺町 (上)	新京極	四条	寺町 (下)	五条	松原	三条	堀川 京極		
(Z)總店数(X+Y)		280	211	221	308	85	176	253	270	1804	
(X)小売店計		225	137	169	184	74	149	210	228	1376	
(Y)小売店以外数		55	74	52	124	11	27	43	42	428	
小 売 店 内 訳 (軒)	(A)衣料品 種	85	66	67	31	35	48	80	80	492	
	(B)食料品 種	40	20	22	19	22	52	69	77	321	
	(C)住料品 種	17	5	22	27	7	15	23	21	137	
	(D)燃料品 種	0	0	0	0	0	1	0	0	1	
	(E)文化品 種	72	36	52	49	10	27	31	43	320	
	(F)生産用品 種	7	5	3	31	0	4	4	4	58	
	(G)その他品 種	4	5	3	27	0	2	3	3	39	
(X)小売店計	X/Z(%)	80.4	64.9	76.5	59.7	87.1	84.7	83.0	84.4	76.3	
(Y)小売店以外	Y/Z(%)	19.6	35.1	23.5	40.3	12.9	15.3	17.0	15.6	23.7	
小 売 店 内 訳 (構成比)	(A)衣料品 種	A/X(%)	37.8	48.2	39.6	16.8	47.3	32.2	38.1	35.8	
		A/Z(%)	30.4	31.3	30.3	10.1	41.2	27.3	31.6	29.6	27.3
	(B)食料品 種	B/X(%)	17.8	14.6	13.0	10.3	29.7	34.9	32.9	33.8	23.3
		B/Z(%)	14.3	9.5	10.0	6.2	25.9	29.5	27.3	28.5	17.8
	(C)住料品 種	C/X(%)	7.6	3.6	13.0	14.7	9.5	10.1	11.0	9.2	10.0
		C/Z(%)	6.1	2.4	10.0	8.8	8.2	8.5	9.1	7.8	7.6
	(D)燃料品 種	D/X(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7	0.0	0.0	0.1
		D/Z(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6	0.0	0.0	0.1
	(E)文化品 種	E/X(%)	32.0	26.3	30.8	26.6	13.5	18.1	14.8	18.9	23.3
		E/Z(%)	25.7	17.1	23.5	15.9	11.8	15.3	12.3	15.9	17.7
	(F)生産用品 種	F/X(%)	3.1	3.6	1.8	16.8	0.0	2.7	1.9	1.8	4.2
		F/Z(%)	2.5	2.4	1.4	10.1	0.0	2.3	1.6	1.5	3.2

（資料）『京都に於ける商店街に関する調査』中の「京都市商店街小売店構成一覧表（昭和10年12月10日現在調査）および「京都市商店街ノ小売店以外ノ構成一覧表（昭和10年12月10日現在調査）」

注 表中の「住料品種」とは住宅建築用材料・電気機械器具類を、「文化品種」とは玩具類、薬品類、時計貴金兩類、楽器類、写真・医療機器類、図書・雑誌・新聞類、美術工芸・骨董品類、花卉・盆栽類を、「生産用品種」とは車両・鉄砲火薬類・工作機械・工具類を、指している。

また、表2では詳細を示していないが、小売店以外の店舗をみると、各商店街の特徴がさらに際立ってくる。小売店以外の店舗で8商店街に共通して多く立地しているものが飲食店・喫茶店・カフェである。とくに飲食店・喫茶店・カフェの店舗数が多いのは32店の新京極商店街で、17店の三条・堀川京極の2商店街がこれに次いでいる。この飲食店・喫茶店・カフェを除くと、新京極商店街では劇場・映画館が13店舗、四条商店街では金融機関が15店舗あり、さらに保険が3店舗、寺町（下）商店街では卸売業者が17店舗などとなっており、各商店街が

立地する地域の特性をよく反映している。

さらに、寺町（上）商店街・寺町（下）商店街にはそれぞれ11軒・30軒の空地・空家・他がある。『京都に於ける商店街に関する調査』・「商店街の景気変動」の項で寺町（上）商店街について「大正末年の寺町丸太町一二条間電車線廃止と百貨店の進出に伴ひ顧客は百貨店に吸収せられ之が影響大なるものありて商店街の衰微著しきも最近二・三年は差したる変化を認めず」<sup>(10)</sup>と言い、寺町（下）商店街についても「河原町線電車開通の結果顧客の大部分を四条通に、とくに百貨店に吸収せられ衰微しつつあり、最近二、三年来益々衰微の傾向にあり」<sup>(11)</sup>と述べるなど、市電路線の変化と百貨店（おそらくは、大丸を示唆したものであろう）の影響によって衰退傾向にあることを明記している。確かに市電路線の変更は人の流れを変える。また、他の商店街と著しく異なった寺町（下）商店街の店舗構成も、百貨店と競合した結果として表れたと考えることもできる。しかし、その特異な店舗構成をもつ商店街が買廻品を中心とする百貨店とどこまで競合したのかは、慎重に検討されなければならないことであろう。

一般的に、衣料品や文化品は買廻品として扱われ、これらの品種の集中傾向は中心商店街の特徴の一つと言われている<sup>(12)</sup>。衣料品・文化品もさまざまであり、注意を要するが、こうしたこれまでの理解にしたがえば、寺町（上）・新京極・四条の3商店街は互いに接しつつ、大正期から昭和前期にかけて京都の中心商店街を形成していたとすることができる<sup>(13)</sup>。しかし、その出発点において歓楽街・娯楽街的性質をもつ新京極商店街と寺町（上）・四条の商店街とは役割を異にし、市内東北部と周辺地域の住民を顧客としていた寺町（上）商店街<sup>(14)</sup>の衰微と対照的に、市内一円の中流以上の階層（表1）を顧客とする四条商店街はより上位の商店街としての位置づけを獲得しつつあったというのが、昭和10年当時の状況であると思われる。

## 2. 四条通4町（寺町通～東洞院通）の居住者とその変化

### （1）四条商店街内の地域的特性

昭和10年に京都商工会議所が調査した四条大橋西詰から東洞院通までの四条商店街は距離にして500mほどでしかないが、四条通を軸に近隣地域を含めて顧みれば、前近代の歴史的環境の違いや明治維新以降の近代化に向けた諸事業の実施などの影響を被って、四条通商店街内にも地域的な差異が生じることは容易に予見できる。『京都に於ける商店街に関する調査』の中で「従来東部に中心を置けども百貨店大丸の進出以来西部に移りつゝある傾向なり、然し乍ら夜間百貨店閉店後に於ては依然東部殷賑にして西部閑散なり」（表1）と記述しているのも、四条通商店街内に東西に差異があることを示すものである。

図1は『京都に於ける商店街に関する調査』掲載の商店街地図（見取図）に基づいて、小売業3品種、および銀行・保険・証券・その他諸会社の分布状況を示したものである。図1で取り上げた衣料品種・文化品種・食料品種のうち、前二者は買廻品に分類され、中心商店街の店

舗構成上の核になるものであるのに対して、後者は日常的に消費される最寄品として扱われるものである。衣料品種は京都市内8商店街のうち寺町（下）商店街を除く7商店街で卓越している品種であるが、商店街内に一様に分布していたとは考えにくい。四条商店街の場合、全体的に分布しているとはいえ、明らかに奈良物町以東の商店街東部に集中する傾向を見せている。これに対して、文化品種には衣料品種ほどの集中傾向は認められない。また、四条商店街に見られる食料品種は、穀類・青物・魚肉類ではなく、ほとんどが菓子類（洋菓子類を含む）である。菓子類は都市人口の大小と関係なく中心商店街に数店立地する業種であると言われているが<sup>(15)</sup>、四条商店街ではやや東部に偏る傾向を見せている。また、銀行等の諸会社の分布をみると、奈良物町以西の四条商店街西部北街区に大きく偏在している。以上のことから、概略的に言えば、四条商店街は文化品種に加え衣料品種・食料品種で構成される御旅宮本町以東の4町、衣料品種や食料品種を交えながらも文化品種が卓越する立売東町以西の3町、東西双方の特性をもち、漸移的な構成をもつ奈良物町に3区分でき、西部はさらに百貨店・金融業を中心に業務街的性格を強めている北街区と小売店舗を中心に構成される南街区に分けることが可能である。

## （２）四条商店街における店舗分布の変化

御旅宮本町以東の東部4町が多数の衣料品種を含みつつも歓楽街的性格を強くもっていたことは、西部に比べて食料品種が多く、飲食店・喫茶・カフェーが真町から橋本町にかけて集中する傾向からもうかがえる（図1）。東部4町のうち御旅町・御旅宮本町は店舗構成の上では藤井大丸を核として衣料品種を中心とする商店街を形成している。したがって御旅町・御旅宮本町は決して歓楽街とは言えないが、新京極商店街に直接つながるという立地上の特色をもち、先斗町とつながる真町・橋本町などと一体になって商業地域を形成していたと考えることができる。「夜間百貨店閉店後に於ては依然東部股賑にして」（表1）という『京都に於ける商店街に関する調査』の記述もこうした状況を記したものであろう。

これに対して西部立売3町の店舗構成の特色はどのように形成されてきたものであろうか。銀行・保険・証券各社の立地については四条商店街とその周辺に目を配るだけでは説明できるものではない<sup>(16)</sup>。そこで、諸会社の四条通への進出に関する記述は四条商店街への直接的な影響の範囲に留め、小売店の店舗構成の特色に焦点を当て、考察を進めよう。図2は、前節の検討結果を参考に、奈良物町・立売東町・立売中之町・立売西町に限って大正4年・昭和3年の衣料品種・文化品種の店舗分布と会社（銀行・保険・証券など）を示したものである。ただし、図2は店舗位置の確定あるいは推定が可能なものについてのみ記載したもので、空白部には位置の確定や推定が困難な衣料品種・文化品種の小売店舗が含まれている。店舗位置の確定・推定がとくに困難であったのは富小路通―柳馬場通間であるが、そこは昭和10年の時点で銀行・保険会社等が立ち並ぶ一画で、借家による店舗経営が多く、店舗の交代も頻繁にみられ





た地区である。また、店舗の異同や位置の確認の際に商工人名録や信用録といった名鑑類を使用したため、営業税等の記載基準を満たさない時期に当たっていた衣料品種の小売業者や小・零細業者で記載基準に達しない衣料品種小売業者も少なくない。昭和初期の日本経済は、第一次世界大戦後の金融機関の経営不振が続く中で起きた金融恐慌の影響を受けて大きく混乱していた。そうした中で、四条通には大正末期から昭和初期にかけて第百銀行、安田貯蓄銀行・安田信託、大阪野村銀行、東明銀行、神田銀行、日本貯蓄銀行、川崎信託などの金融関係機関が相次いで進出している。また、間もなく野村証券もこれに加わり、四条通は昭和初期に銀行・保険・証券の諸会社を中心とする金融機関が集まるようになった。これらの金融関係諸会社の進出は四条通に沿った土地の取得を行っており、必然的に既存小売店舗の移転あるいは廃業を招くことになった。昭和3年(1928)と大正4年の小売店舗の異同をみる

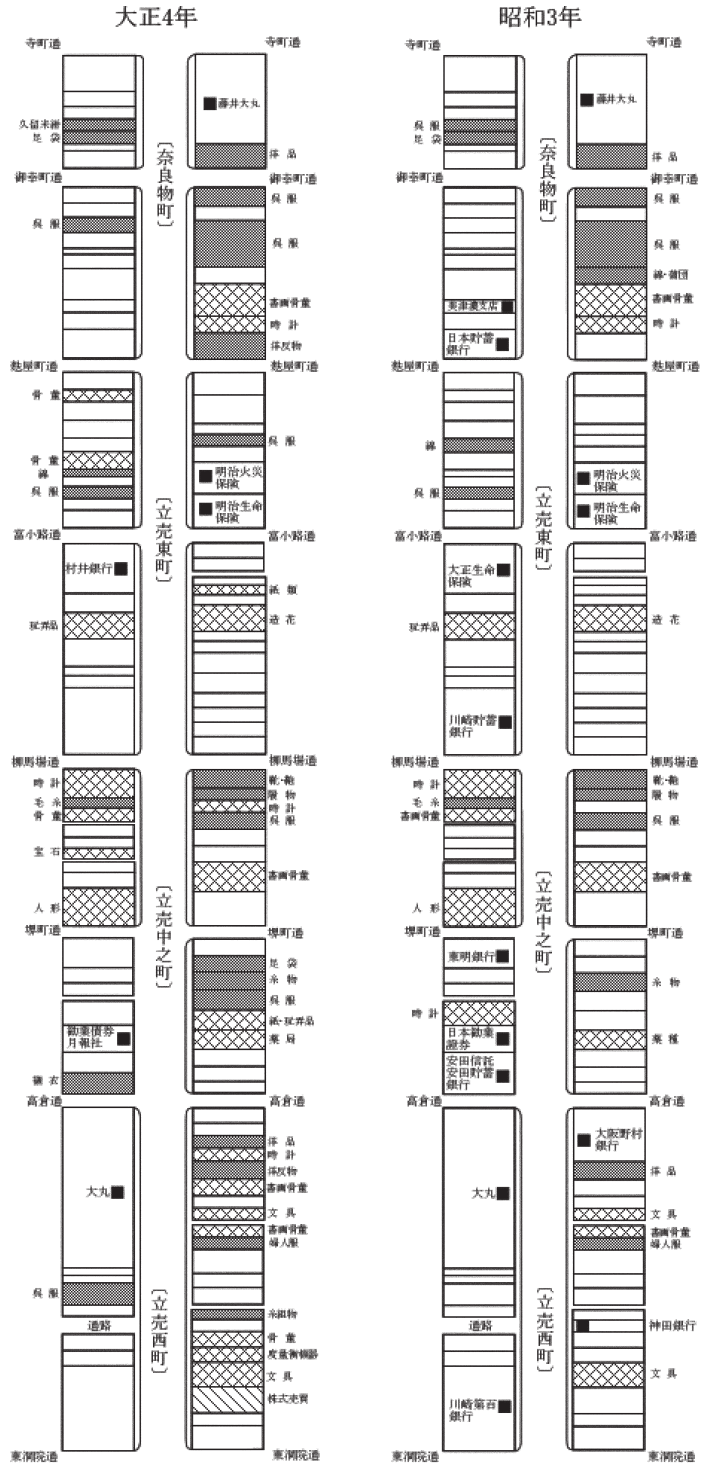


図2 四条店街における店舗分布の変化

■ 衣料品種  
 ▨ 文化品種



と、こうした金融関連諸会社の進出による小売店舗の消滅がいくつも確認できる。

また、図2では西部を中心に衣料品種の店舗数が減少している。衣料品種小売店舗の場合、位置の確定・推定が困難な店舗が少なくないが、東部にそうした店舗が比較的多いことから、東部に大きな減少があったとは認められない。こうした点を考慮すれば、大正4年から昭和10年までの間に四条通の西部で衣料品種の減少があるものの、全体的には衣料品種・文化品種の主要小売店舗にとくに目立った変化は見受けられないということができよう。したがって、四条商店街の店舗構成と小売店舗の分布からみた地域的な特性は明治期から大正初期の間に形成されたものと考えることができる。

### 3. 四条商店街における土地・人・景観

#### (1) 四条商店街における土地所有と人の移動

昭和10年の時点における四条商店街を構成する小売店舗166店の開業年をみると、明治年間に新たに開業した店舗が57、大正年間に開業した店舗が33、昭和に入って10年間のうちに開業した店舗が55である(表1)。全店舗のおよそ85%が明治年間以降の開業ということになる。前章でみた店舗の変化などから、それが四条通における開業年を示すものと考えすることは難しいが、この調査項目は四条商店街が明治以降店舗構成を大きく変えてきたことを物語るものである。

京都の場合、名鑑類を用いることで町を単位とした主要店舗の業種別構成に関する変化は把握できる。しかし、本稿のように単一の商店街を対象とした場合、当該商店街内の変化の把握に留まらざるを得ない。また、四条商店街では表1にあるように借家店舗が多数を占め、土地所有者と利用者が異なることが多い。そうした状況の中で、業種別の小売店舗の分布変化、小売店舗営業者の変化を追いながら商店街の形成過程をたどるためには、単に店舗が持家であるのか、借家であるのかといった区別にとどまらず、各年次の居住実態に基づいた商店街形成の分析が必要になる。

ここで取り上げるのは『衆議院議員選挙有権者名簿下京之部』(大正4年1月発行)および『下京府会議員選挙人名簿』(大正12年9月発行)である。『衆議院議員選挙法』によれば、有権権有資格者は25歳以上の男子で選挙法に定める国税を納め<sup>(17)</sup>、かつ選挙人名簿調整時からさかのぼって満1年以上選挙区内に住所をもち、引き続き有する者である。したがって、有権者名簿は当該名簿作成時前後において被記載者が確実に現住者であることを確認することができる資料である。四条商店街西

表3 四条商店街西部の有権者数  
(人)

	大正4年	大正12年
立売西町	27	32
立売中之町	24	27
立売東町	24	31
奈良物町	19	22
計	84	112

資料：『衆議院議員選挙有権者名簿下京之部』(大正4年1月)、  
『下京府会議員選挙人名簿』  
(大正12年9月)

注 有権者数には同一世帯複数人の記載もある。

表4 有権者名簿からみた小売業者の変化

有権者名簿記載の小売業者				参考		備考
大正4年		大正12年		昭和10年		
被記載者	業種	被記載者	業種	被記載者	業種	
小山①	度量衡機器	小山①	度量衡機器	小山①	度量衡機器	
河野	菓子	河野	菓子	河野	菓子	大正6年土地購入
奥村	金物	奥村	金物	奥村	金物	
千葉	洋品	—	—	千葉	洋品	大正14年土地購入
木村①	書画骨董	木村①	書画骨董	木村①	書画骨董	—
衣川	金物	衣川	金物	衣川	金物	—
石田	菓子	石田	菓子	石田	菓子	—
岡	書画骨董	岡	書画骨董	岡	書画骨董	—
安達	靴・鞆	安達	靴・鞆	安達	靴・鞆	—
山崎	時計	山崎	時計	—	—	明治44年土地購入 大正10年土地売却
大村	呉服	大村	呉服	—	—	—
山城	魚鳥販売	山城	魚鳥販売	—	—	—
前島	呉服	—	—	—	—	大正6年土地売却
丹治	洋反物	—	—	—	—	大正14年土地売却
小山②	糸組物	—	—	—	—	—
山本	洋品	—	—	—	—	明治40年転入 明治45年土地売却
池田①	衣類	—	—	—	—	—
池田②	履物	—	—	—	—	—
		信氏	文具	信氏	文具	—
		中川	書画骨董	中川	書画骨董	—
		土山	漆器	土山	漆器	大正11年土地購入
		木村②	袴	木村②	洋服	—
		中島	呉服	—	—	—
		鷹木	時計	—	—	—
				植村	文具	—
				西村①	菓子	—
				田村②	玩具	—
				松井	骨董	—
				天草	靴	—

資料 『衆議院議員選挙有権者名簿 下京之部』（大正4年1月発行）

『下京府会議員選挙人名簿』（大正12年9月発行）

『京都に於ける商店街に関する調査』掲載の商店街地図（見取図）

『旧土地台帳』

注 1. 大正12年の名簿には上記以外に2名を載せているが、有権者資格を満たした男性家族名であるため、省略した。

2. 「—」は記載のないことを示す。

部の4町に記載された有権者数は、表3のようにになっている。大正14年時点の各町の世帯数は、立売西町55世帯、立売中々之町59世帯、立売東町53世帯、奈良物町32世帯であるため、各町とも総世帯数のおよそ50～70%が選挙人名簿に記載されたことになる。

この有権者名簿に『京都に於ける商店街に関する調査』掲載の商店街地図（見取図）の情報

を加え、旧土地台帳記載の土地所有状況、四条商店街における営業の有無などを合わせて一覧にし、立売西町の状況を示したものが表4である。立売西町の小売業者として記載されたのは、大正4年以下各年次とも18名である。そのうち、旧土地台帳整備以前から昭和10年まで土地を所有し、持家で小売業を継続したものは小山①・奥村のわずかに2名で、大正年間になって土地を売却したものも2名である。逆に、立売西町内に土地をもたず、借家で営業をしていた小売業者が延べで20名に及んでいる。また、千葉は大正12年の名簿に記載されていないが、土地台帳の土地購入記録と昭和10年の店舗の位置が一致している。大正12年の時点では有権者資格を満たすことができなかったためと思われる。

表4の中で注目されるのは、山崎・信氏・土山の事例である。山崎は時計商を営み、明治44年に立売西町内に土地を購入している。名鑑類に記載された営業地と一致するため、持家での小売業を営んでいたと考えられる。その山崎は大正10年に所有地を大阪野村銀行に売却している。このように四条通に進出してきた金融関連企業の土地購入によって立売西町での営業が不可能になった業者は、この他に大村・山城・池田②などがいる。これら3者は「四条東洞院東」で営業していた小売業者である<sup>(18)</sup>。また、土山は立売西町内に大正11年に土地を購入し、大正12年の有権者名簿に記載された漆器販売の小売業者である。この土山の営業が確認できるのは大正3年からであるが、当初は「富小路高辻下」が営業地であった<sup>(19)</sup>。土山の立売西町内での営業が確認できるのは大正7年である<sup>(20)</sup>。したがって、土山は大正4～6年の間に営業地を移したことになり、大正11年まで借家で、大正12年以降は持家で営業を続けていたのである。これに対して信氏是有権者名簿には大正12年に記載されているが、昭和10年まで立売西町内に土地を所有することはなかった。しかし、信氏の立売西町内での営業はすでに『明治45年改正 京都商工人名録』<sup>(21)</sup>に見える。立売西町内での営業開始がいつかははっきりとしないが、明治時代末期から借家による営業を続けていたことになる。

以上、わずかに一町の分析に過ぎないが、立売西町の小売業者には3つの型があったことが指摘できる。第一は居付きの小売業者、第二は借家で営業を開始し、持家による営業へと転換した小売業者、第三は借家で営業し続けていた業者である。名鑑類や有権者名簿はすべての営業業者、すべての居住者を記録したものではないため正確さを欠くが、おそらくは第三の小売業者が数の上では多かったと思われる。しかし、表4から明らかなように第二・第三の小売業者の多くが文化品種に属す業種である。したがって、江戸時代から繊維・織物関係の業者が多く居住していた地域にあって、明治期から大正初期の間に形成されたものと考えられる文化品種の卓越という四条商店街西部の特色は、転出・転入が頻繁に繰り返される中で明治期以降の転入者によって維持されてきたものなのである。

## (2) 四条商店街の景観変化

四条商店街は大正期から昭和初期にかけて京都市の中心的な商店街の地位を築きつつあった

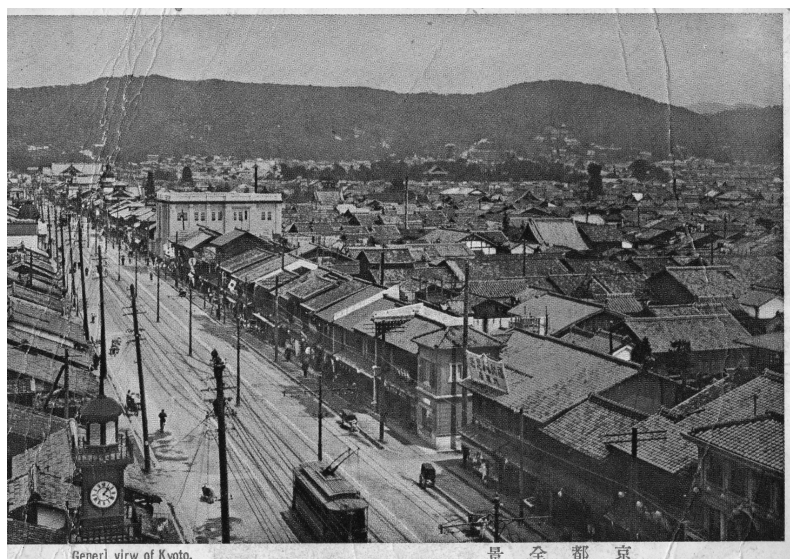


写真1 大正期の四条通（東向き）

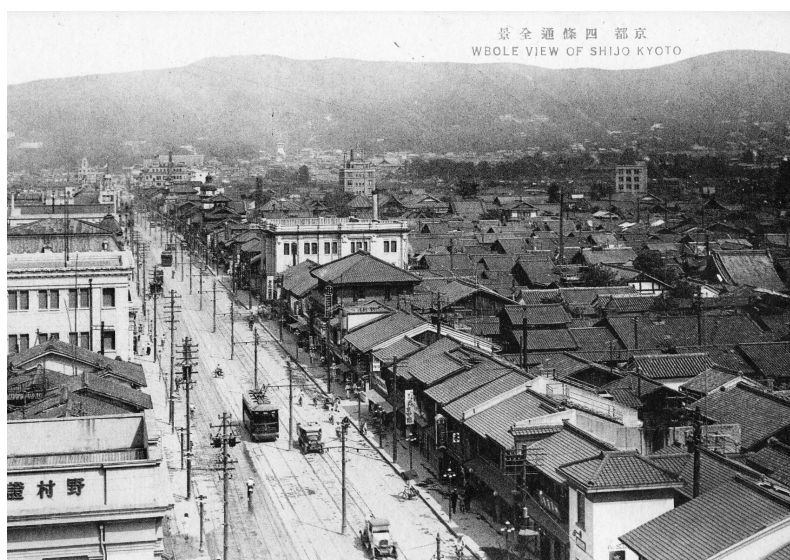


写真2 昭和初期の四条通（東向き）

ことはすでに述べた。それには買廻品である衣料品種や文化品種を中心とした小売業地域になっていたことに加え、大丸という商業的な核の存在が大きな役割を果たしたといえよう。一方で、四条商店街西部は大正期以降に徐々に業務街的性格を強め、北街区と南街区で業務的機能と小売業とが併存する構成になっていた。写真1・写真2はそうした時期の四条通の景観を切り取ったもの（絵葉書）である。

写真1は大正期の四条通を東向きに撮影した写真（絵葉書）である。写真上部には東山を背



景にして南座が見え、四条通南側には明治生命保険のビル（四条通富小路角）が写っている。撮影年は不明であるが、京都市電が走り、大正末期から進出してくる金融関係諸会社のビルがみあたらないことから大正末期以前のものと推定される。また写真2には南座の大屋根と並んで四条大橋東詰北側の菊水ビル、四条大橋西詰南側に建つ矢尾政のビルが見え、写真手前には昭和2年に営業を開始した野村証券京都支店（四条通堺町角）、同じく昭和2年に着工し、昭和3年になって四条通柳馬場角で営業を開始した安田貯蓄銀行京都支店が並んで四条通北側に写っている<sup>(22)</sup>。このことから、昭和初期の景観を写した写真（絵葉書）であると思われる。写真1と写真2は撮影場所の高さや角度に違いはあるが、ほぼ同じ場所を撮影したものである。この二つの写真には四条通と交差して南へ延びる街路の東側に2階建て・瓦屋根（寄棟）の立方体型の洋風建築があり、街路をはさんで西側の建物には看板がかかっている。写真1では看板の文字を判読することは困難であるが、写真2では看板の一部がより鮮明に映り、「市原」の文字が読み取れる。この「市原」とは四条通柳馬場西南角に店舗を構えた箸商・市原の店舗である。したがって、街路向かい（四条通柳馬場東南角）の2階建て・瓦屋根（寄棟）の立方体型の洋風店舗は簾商・西河の店舗になる。したがって、写真1・写真2は立売中之町・立売東町の大正期から昭和初期にかけての景観変化を写しだしたものということになる。

この2枚の写真から四条通西部の北街区でとくに景観が大きく変化したことがわかる。北街区では昭和初期に6階建てに改築された大丸に続き、大正末期から本格化した銀行・証券会社の進出にともなって近代的なビルが建ち並ぶようになったのである。その一方で南街区をみると、遠くに近代特有の立方体型のビルがいくつか建っているのが見えるが、四条通に沿っては明治生命保険ビル以外に目立った近代建築はなく、大正期と変わらない木造建築中心の町並みが続いていたのである。

北街区の景観の変化は、近代の東京・大阪・名古屋といった大都市の景観を作り出した主体を思えば容易に想像できる。しかし、南街区の昭和期にはいっても大正期と変わらない景観は、そこが近代京都の中心商店街であることを思わせる手がかりを見出すことが難しいものになっている。それは、昭和前期の京都市の商店街の中で、四条商店街の機能上の相対的变化を都市景観の変化としてとらえにくいということであり、それゆえに近代京都の実態を把握し、都市像を描き出していくことが欠かせないのである。

#### 4. おわりに

本稿は、京都市四条商店街を取り上げて、京都市の中心的な商店街の一つである四条商店街が文字どおり中心商店街としてより高次の商業機能を獲得していく1915年から1935年にかけての店舗構成の変化や商店街内の地域分節的な特性、中心商店街の機能を支えてきた小売業者の移動などを考察してきた。本稿で明らかになった点を改めて整理すると以下ようになる。



- ① 中心商店街を特徴づける衣料品種・文化品種の卓越は大正4年にすでに認められ、明治期から大正初期にかたちづくられたものと思われる。
- ② 四条商店街は歓楽街と近接し、その要素を含む東部4町と銀行等が立地して業務街的性格をもち、文化品種が卓越する西部の立売3町、両者の漸移的性格をもつ町とに分節化していた。
- ③ 四条商店街の文化品種という特色は、小売業者が激しく交代するなかで、周辺から転入してきた文化品種の小売業者によって維持されていた。
- ④ 大正期から昭和初期にかけて四条商店街がより高次の中心商店街に成長していく中で、業務街的性格を強めていた四条通北街区ではビルが建ち並び、景観を大きく変化させたが、南街区にはそうした変化は認められず、街区の機能的・高次化が景観に反映されることはなかった。

以上の結果から、浮かび上がってきた課題は、第一に四条商店街の業種構成上の特色が形成された時期について更なる検討が必要になったことである。本稿では明治期から大正期については検討していないが、三大事業における道路の拡幅の影響とするのがこれまでの見方である。業種構成という点で同様の理解が可能かどうかをあらためて検討しなければならない。第二は商店街の店舗構成上の特色を維持するような小売業者の転出・転入について、その範囲の変化を含めてさらなる検討が必要になったことである。中心商店街の形成は、大きく言えば経済活動における中心地域を核とした都市空間の再編成の過程と見ることができるが、小売商業の分節の進行ととらえれば、周辺地域の機能的変化と密接に関連すると考えられるからである。第三は、近代都市における景観の変化を当該地域の機能的変化を写す指標としてとらえると、都市中心部においてはそれをとらえることができるものの、一般商業地等において困難であることから、近代都市の実態に即した歴史地理学研究を目指すためには、景観に対する新たな分析視角あるいは分析方法を模索しなければならないことである。以上の二点が本稿を通して得られた大きな課題である。

#### 註

- (1) 例えば、山根拓・中西僚太郎編(2007)『近代日本の地域形成』海青社。この他、多数の論文が公にされているが、省略する。また、テキストとして以下の2冊が出版されている。ブライアン・グレアム、キャサリン・ナッシュ(米家泰作・山村亜希・上杉和央訳)(2005)『モダニティの歴史地理 上・下巻』古今書院。
- (2) 本居宣長は四条通を繁華な通りとして記載しているが、旧暦6月の記述でもあり、そのまま受け取るとはできない。江戸時代の京都地誌類では四条通の町々は繊維・織物関係を中心にした商人が集まる地域である。
- (3) 京都商工会議所編(1926)『京都に於ける商店街に関する調査』、京都商工会議所、p91。
- (4) 日本商工会議所編(1935)『産業合理化 巻16』pp174-177。

- (5) 前掲(3), pp5.
- (6) 京都商工会議所は寺町(上)と寺町(下)を一つの商店街として扱い、調査対象を市内7か所の商店街としている。しかし、寺町(上)と寺町(下)の両商店街は地理的に離れ、表2から明らかに商店街の店舗構成にも大きな違いがある。そこで、本稿では寺町(上)と寺町(下)を別個に扱う。
- (7) 前掲(3), pp4-5.
- (8) 前掲(3), pp25-29.
- (9) 前掲(3), pp29-31.
- (10) 前掲(3), pp48.
- (11) 前掲(3), pp55.
- (12) 杉村暢二(1956)「中心商店街における店舗の構成と配置」地理学評論29-9, pp552-553.
- (13) 杉村暢二は中心商店街について「中心商店街の性格は、経済的な要素の強い業務街と歓楽的な要素の強い歓楽街との双方を合わせ備えたもの」と述べている(杉村暢二(1968)「中心商店街の業種構成と配置」地学雑誌77-3, pp43.)
- (14) 前掲(3), pp48.
- (15) 前掲(13), pp44.
- (16) 明治末期に実施された道路拡幅が、四条通を含めて銀行や呉服店の立地に大きな影響を及ぼしたことは、岡本(2008)、三倉(2009)が既に指摘している。しかし、杉村によればいわゆる都市銀行と地方銀行とは立地が異なっている。四条通に進出した銀行は都市銀行に属すもので、その進出の意図については京都市を検討するだけでは明らかにできない。それは、四条通に進出した保険・証券の場合も同じであろう。杉村暢二(1970)「中心商店街における銀行店舗の立地」地理学評論43-10, 623-629. 岡本訓明(2008)「近代京都・三大事業における道路各地区事業とその影響」史泉107, pp61-78. 三倉葉子(2009)「京都市三大事業道路各地区の土地買収」日本建築学会学術講演梗概集F2 建築歴史・意匠, pp393-394.
- (17) 『衆議院議員選挙法』によれば、選挙人名簿調整時からさかのぼって満1年以上地租10円以上を納めるもの、または満2年以上地租以外の直接国税10円以上あるいは地租と直接国税10円以上を納める者である。
- (18) 小菅慶太郎・吉野久和編(1912)『明治45年改正 京都商工人名録』合資商報.
- (19) 小菅慶太郎・藤井義尚編(1914)『大正3年改正 京都商工人名録』合資商報会社.
- (20) 小菅慶太郎・藤井義尚編(1918)『大正7年改正 京都商工人名録』合資商報会社.
- (21) 前掲(18).
- (22) 横田長七編(1928)『京都商工大鑑』帝国興信所京都支所.

(わたなべ ひでかず 共同研究代表/歴史学部 教授)